

総務部(局)における随意契約の実績 (平成28年度2/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
1	人事課	人事評価支援システム改修	平成28年 8月9日	1,412,100	(株)リウコム	那覇市久茂地1丁目7番1号 琉球リースビル総合ビル 11F	第167条の2 第1項第2号	当該システムは、平成21年度に(株)リウコムが開発し、現在の保守管理業務も行なっている。 今回のシステム改修は、プログラムの一部改修であり、改修にあたっては沖縄県の人事評価制度の内容やこれまでの改修経緯に精通していることが求められるため、当該システムの開発・保守管理を行なっている者が適当であり、契約の相手方として選定した。	特命随意契約
2	財政課	沖縄県新予算編成支援システムの機器等の更新に伴うシステム環境の構築等の業務委託	平成28年 7月8日	51,563,520	株式会社日立製作所九州支社沖縄支店	沖縄県那覇市松山一丁目1番14号	第167条の2 第1項第2号 関係	今回のシステム更改業務は、機能改修・変更を実施し、事務の効率化・システム利用環境の改善を行うものである。機能改修・変更等の各業務は、システム開発を行った業者以外の業者に委託した場合に、システムの詳細設計の分析、動作確認、データの整合性検証など、正常かつ安定稼働に向けた作業に要する期間及び費用は、新たにシステム開発を行うものと匹敵するほどの莫大なものとなる。また、機能改修・変更後の障害発生時においては、障害が既存プログラムに起因するものであれば、プログラム解析等原因究明及び復旧作業に多大な時間を費やすことになり、予算編成作業等に多大な支障をきたすことが想定されるため、当該システムを開発した日立製作所九州支社沖縄支店を契約の相手方とする。	
3	財政課	沖縄県新予算編成支援システムの新規機能追加に係る業務委託	平成28年 7月8日	15,292,800	株式会社日立製作所九州支社沖縄支店	沖縄県那覇市松山一丁目1番14号	第167条の2 第1項第2号 関係	システム更改業務を日立製作所九州支社沖縄支店が実施することから、システム開発を行った業者以外の業者が新たな機能の追加等を行うことは、システムの詳細設計の分析、動作確認、データの整合性検証など、正常かつ安定稼働に向けた作業に要する期間及び費用が莫大なものとなる。また、障害発生時においては、障害がシステム環境によるものか、新機能のプログラムバグによるものか、等原因究明等に多大な時間を費やすことになり、予算編成作業等に多大な支障をきたすことが想定されるため、当該システムを更改する日立製作所九州支社沖縄支店を契約の相手方とする。	

総務部(局)における随意契約の実績 (平成28年度2/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
4	税務課	沖縄県税務システム個人事業税国税連携対応業務	平成28年7月11日	10,335,600	日本電気(株)沖縄支店	沖縄県那覇市久茂地2丁目2番2号	第167条の2 第1項第2号	沖縄県税務事務トータルシステムは、平成20年度から平成21年度にかけて開発、運用テストを行い、平成22年度から現在まで継続して運用している業務システムである。当該システム改修委託の契約相手方としては、これまでシステム開発から運用テスト、改修業務を受託してきた事業者以外では対応が困難であり、仮に当該事業者以外に委託した場合、運用テストを再度、一定期間かけて実施する必要が生じるため税務業務を遂行する上で、重大な支障を及ぼすこととなる。	特命随意契約
5	税務課	沖縄県税務事務トータルシステムに係る番号系ネットワーク移行作業業務	平成28年8月1日	4,989,600	(株)オーシーシー	沖縄県浦添市沢岬2丁目17番1号	第167条の2 第1項第6号	県税窓口端末や事務所サーバー、プリンター等について、平成27年3月13日から平成32年3月31日まで株式会社オーシーシーとの賃貸借契約に基づき使用している。当該賃貸借契約機器に係る保守業務についても当該事業者が行っている。また、税務システムの運用保守についても当該事業者が行っている。 当該事業者以外の者に発注した場合、システム障害が発生した場合の責任の所在が不明確になること及び障害が発生した場合の迅速な対応が困難になることが想定される。	特命随意契約
6	税務課	沖縄県税務システム法人税制改正対応業務	平成28年9月12日	42,322,500	日本電気(株)沖縄支店	沖縄県那覇市久茂地2丁目2番2号	第167条の2 第1項第2号	沖縄県税務事務トータルシステムは、平成20年度から平成21年度にかけて開発、運用テストを行い、平成22年度から現在まで継続して運用している業務システムである。当該システム改修委託の契約相手方としては、これまでシステム開発から運用テスト、改修業務を受託してきた事業者以外では対応が困難であり、仮に当該事業者以外に委託した場合、運用テストを再度、一定期間かけて実施する必要が生じるため税務業務を遂行する上で、重大な支障を及ぼすこととなる。	特命随意契約
7	税務課	証紙代金収納計器の売買契約	平成28年8月16日	3,834,000	株式会社 オキジム	沖縄県浦添市字港川458番地	第167条の2 第1項第2号	当該物品はネオポストジャパン株式会社のみが製造・販売を行っている。県内代理店は株式会社オキジムのみが販売・メンテナンスを行っており、競争性がないため。	特命随意契約

総務部(局) における随意契約の実績 (平成28年度2/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
8	八重山事務所総務課	平成28年度エレベータ整備工事	平成28年8月12日	3,240,000	沖縄東芝エレベータ株式会社	那覇市銘苅180-7	第167条の2 第1項第2号	本業務は、八重山合同庁舎に設置されている既設エレベータを整備するものであり、メーカーが指定する交換部品などで調達先が特定され、契約を履行できる者が特定されるため。	特命随意契約
9	財政課	沖縄県新地方公会計システム構築委託業務	平成28年8月26日	17,973,528	沖縄県新地方公会計システム共同企業体 ①株式会社 新公会計研究所 ②ミツイワ株式会社 地域インフラサービス本部 沖縄支店	①東京都港区芝大門2丁目10番12号KDX芝大門ビル ②那覇市久茂地3丁目15番9号アルテビルディング 那覇1F	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1社から応募があった。当該社の企画提案内容を選定委員会において審査したところ、事業の趣旨、目的に沿った提案であり、地方公会計に関係した業務実績も豊富であったため、契約の相手方として選定した。	